

各都道府県知事
各指定都市市長 } 殿

総務省自治行政局長
(公印省略)

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令
第三条第一項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定め
る額を定める件の施行について（通知）

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項
に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定める額を定める件（令和6年総
務省告示第19号）が令和6年1月25日付け官報第1148号をもって告示され
ましたので、下記事項に御留意のうえ、適切に施行されますよう特段の御配慮をお
願いします。

なお、令和5年度中に締結される調達契約についての地方公共団体の物品等又は
特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政
令」という。）第3条第1項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定め
る額は、令和4年総務省告示第22号によることとされていますので御留意くださ
い。

各都道府県知事におかれては、貴都道府県内の中核市市長に対してもこの旨周知
願います。

なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に
基づく技術的な助言であることを申し添えます。

記

1 特例政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定める
額は、下記の区分に応じ下記に掲げる額とされたこと。

- | | |
|---|---------|
| (1) 物品等の調達契約 | 3千6百万円 |
| (2) 特定役務のうち建設工事の調達契約 | 27億2千万円 |
| (3) 特定役務のうち建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他
の技術的サービスの調達契約 | 2億7千万円 |
| (4) 特定役務のうち(1)から(3)以外の調達契約 | 3千6百万円 |

2 1の特例政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定め
る額は、令和6年度及び令和7年度（令和6年4月1日から令和8年3月31
日まで）の両年度に締結される調達契約について適用するものとされたこと。